

より良い社会をめざして 「障地戦」とは何か

2022年2月20日13時30分より

報告者 境 毅（生活クラブ京都エル・コープ）

オンラインZOOM（無料）

主催：一般社団法人「縮小社会研究会」

- 目次
- 1. はじめに セミナー企画の経過と陣地戦研究会京都の活動
- 2. そもそも陣地戦とは。日本では官僚が果敢に展開してきた。
その実情の統計的解明
- 3. 陣地戦研究の方法
- 4. より良い社会をめざす陣地戦の理論を求めて
- 5. 迂回作戦の展望

- 参考文献：チャットにあげておきますので各自ダウンロードしてください。
- ① 2月20日縮小社会UEBセミナー準備のための資料
- ② 協同組合運動研究会陣地戦部会ニューズレター
- ③ 陣地戦研究会京都報告パワポ
- ④ 『協同組合運動研究会報』316号
- ⑤ 水谷衣里 南医療生協実践報告
- ⑥ 『季報唯物論研究』寄稿論文
- ⑦ 『協同組合運動研究会会報』313号
- ⑧ 『協同組合運動研究会会報』合冊陣地戦総括
- ⑨ 岩根邦雄『新しい社会運動の四半世紀』
-

1. 階級闘争の理論と陣地戦の理論

- 以前研究会のMLで、「日本人のお上頼みは国民性か」というテーマをめぐって議論があり、教育の問題点を指摘する意見がありました。私はちょうど日本における官僚支配について調べていましたので『協同組合運動研究会会報』の関連する号を寄稿してきました。最近寄稿した314号のあとがきで「階級闘争の理論から陣地戦の理論に転換しないと現代世界は解明できないこと、そして陣地戦の理論は人類学的知性からもたらされる、という考えです。」と書きました。これに高橋精巧さんがコメントをしてくれて、やりとりがあり、階級闘争の理論で現代世界は解明できないという見解には異論はあるが、陣地戦の理論には興味があり、ぜひ報告してほしいという要請を受け、今回のセミナーの開催に至りました。

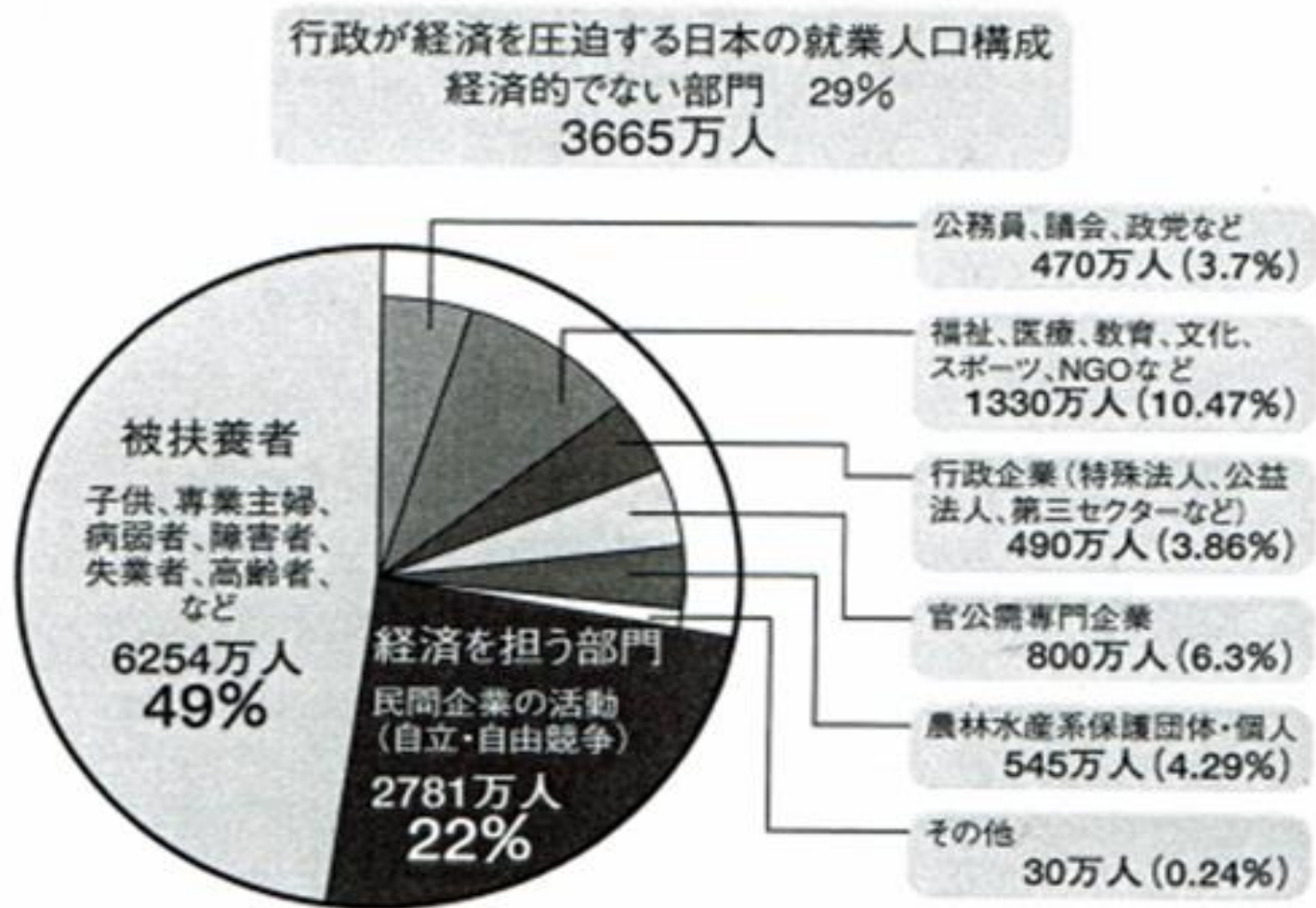
1. より良い社会としての縮小社会

- より良い社会とは縮小社会である、ということでこの研究会は活動しています。この縮小社会をどのように実現していくかについては、さまざまな方策があります。
- 今回取り上げる陣地戦とは、現代社会が、資本と国家による支配で成り立っていて、この支配に抗う闘いを指します。その抗争の場は市民社会ですが、ここは資本と国家による上からの陣地戦が展開されている現場です。そしてそれに抗う民衆が陣地戦を闘っていますが、その理論が未発達です。陣地戦の理論を創造することが、本日の報告の目的です。

1. 日本型社会的連帯経済と日本型陣地戦のモデルの発見

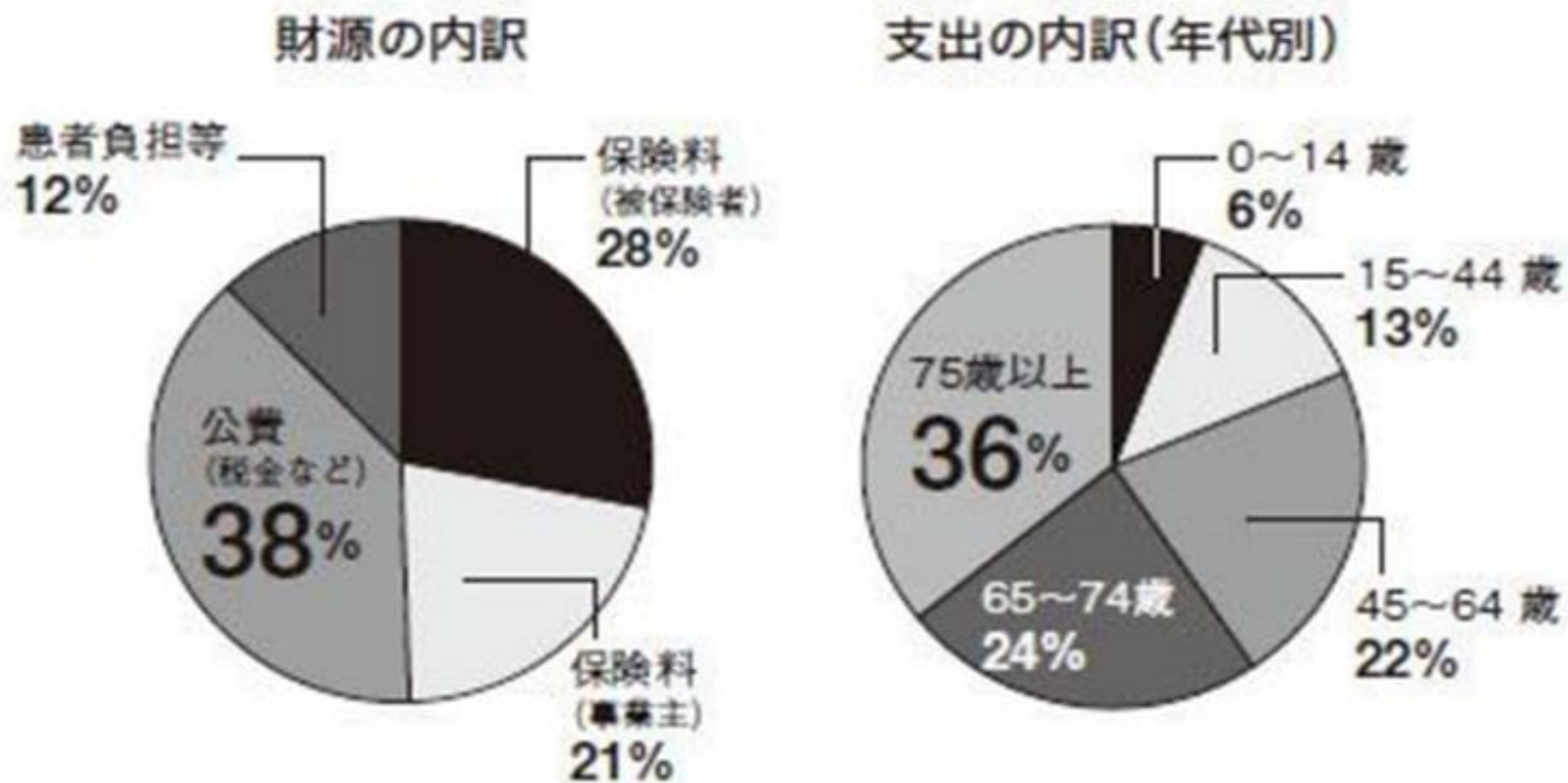
- 陣地戦の理論をつくろうと陣地戦研究会京都で2回の研究会をやりました。そこで、すでに日本では、ヨーロッパモデルとは異なりますが、社会的連帯経済を目指す陣地戦のモデルがあることがわかりました。このモデルは全国各地にあるはずなので、それを発見していくことが課題のひとつです。
- もうひとつは陣地戦の理論を新しく創造することです。今回は後者に的を絞って報告します。その際に資本主義をどのよう
に捉え、そしてそれをどう克服していきか、という難問が立ち
ふさがります。これについての私見を説明させていただきます。
- その前にまず日本での陣地戦とは何かについて解明しまし
う

2. 出典：石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』戦後の官僚の陣地戦の成果



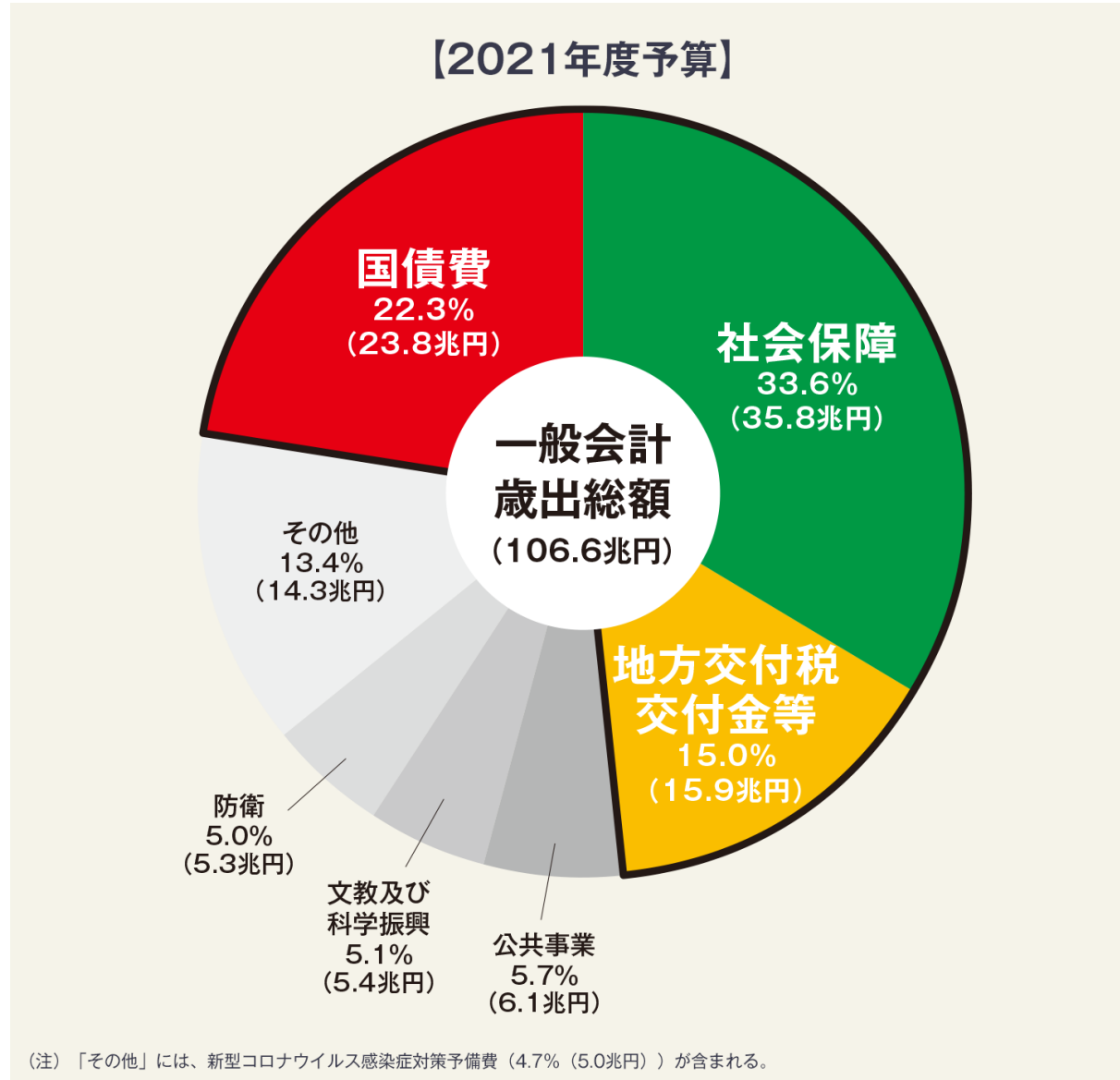
2. 医療費半減できるがそのまま放置している厚労省の陣地戦

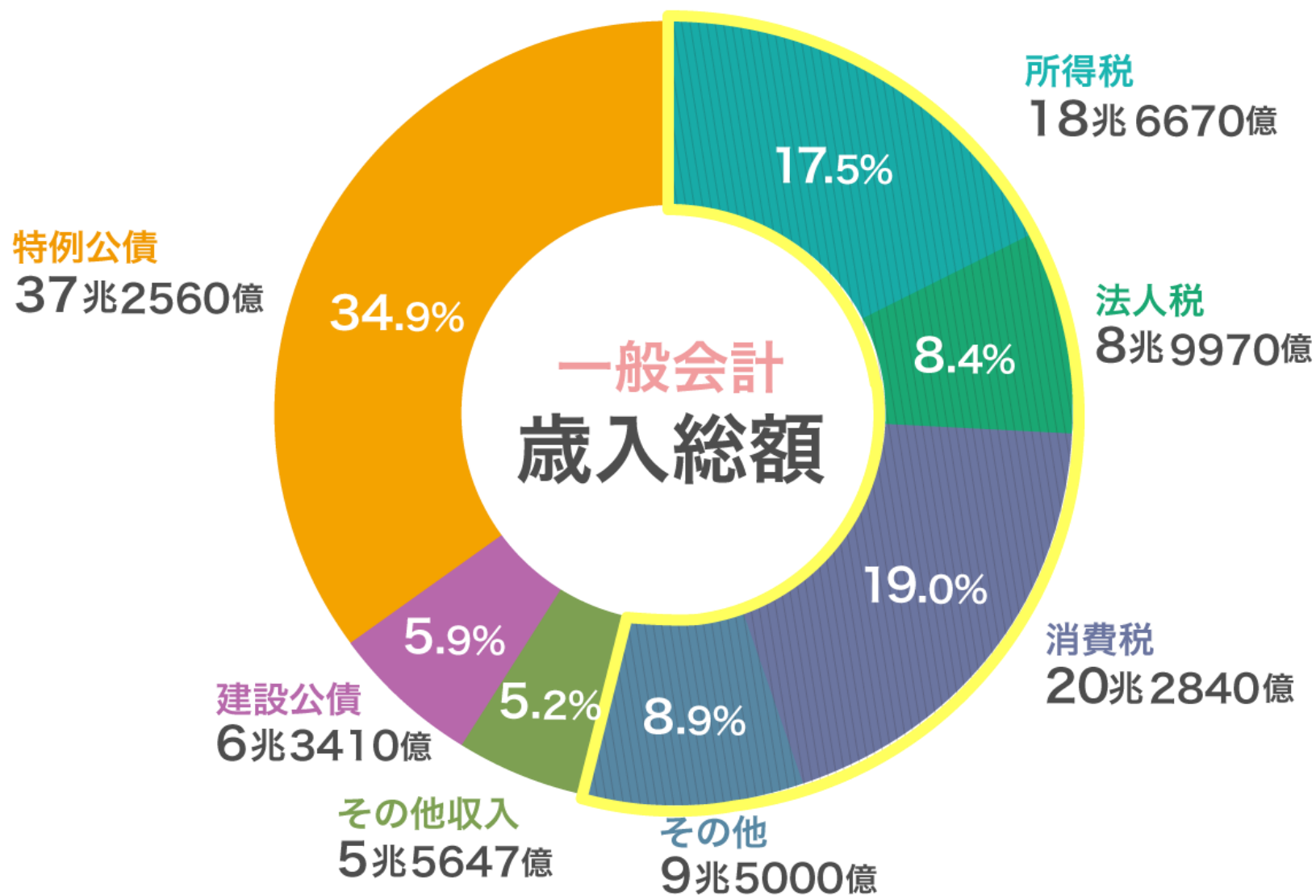
■日本の医療費



出典:平成 27 年度 国民医療費の概況 — 厚生労働省

2. 日本の国家予算





2. 国家予算の倍以上の特別会計

- 2021年度の国家予算は歳入総額が102兆6580億円です。その主な内訳は、一番多いのが借入金で31.7%、次が消費税で21.2%、その次が所得税で19%、法人税は11.8%です。他方歳出は、額は歳入総額と同じです。主な内訳は、一番多いのが社会保障関係費で34.9%、次が借入金返済（国債の返済や利払い）が22.7%、地方交付税が15.4%、公共事業関係費が6.7%、文教および科学振興費が5.4%、国防費が5.2%と続きます。（数字と図が一致していません）
- ところがこれとは別に特別会計があり、その額は500兆円で、会計間の相互重複を除くと250兆円にのぼり、これは公表されている国家予算の倍以上の額です。
- https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/24.pdf

2. 税金や国の借金で支配力を確保

- 国家予算の社会保障費は約40兆円です。このうち、医療保険の赤字の補填が医療費全体で42兆円のうち、国庫補填分は約17兆円にも上ります。
- 武久洋三が主張しているように寝たきり高齢者は病院でつくられていて、長期の「社会的入院」をなくすだけで医療費が半減できるとすれば、国庫補填分は不必要となります。これで国家予算の社会保障費の4割が削減できます。残りの6割もまだ調べてはいませんが、官僚支配がなければ削減可能でしょう。

2. 厚労省の天下り団体一覧

- 石井紘基は何故か厚労省の分析は省いています。それで一覧をつくりました。
- (財) 厚生統計協会 ・ (社) 日本精神病院協会 ・ (財) テクノエイド協会 ・ (財) 日本障害者リハビリテーション協会 ・ (財) 日本障害者スポーツ協会 ・ (社) 日本精神科看護技術協会
- (財) ヒューマンサイエンス振興財団 ・ (財) 医療情報システム開発センター ・ (社) 日本医業経営コンサルタント協会 ・ (財) 医療研修推進財団 ・ (財) 日本中毒情報センター ・ (財) 日本医療機能評価機構 ・ (財) 結核予防会 ・ (財) 性の健康医学財団 ・ (財) 骨髄移植推進財団 ・ (財) エイズ予防財団 ・ (財) 骨髄移植推進財団 ・ (社) 日本臓器移植ネットワーク
- (財) 日本心臓財団 ・ (社) 日本循環器管理研究協議会 ・ (財) 日本公衆衛生協会 ・ (財) 放射線影響研究所 ・ (財) 痛風研究会

3. 陣地戦研究の方法

- て換り国つつを会正が砲 あ
し転イがよあと社適造とはで
用の務にでこ民に構塞小の
適へだ任素要い市だな要大た
に戦た本要必な、い固はりし
方地・基諸がぎりあ堅によと頁
東陣・一の々すあのの景に要
にた・一会等にで会会背家必
年っ・た社とたて社社の国を
17あ。っ民こきべ民民そは識
、でるか市るです市市、に認
は能れな、すががと、ずれなト
チ可わがし定と家家にぎそ確一
つつ思間察確こ国国ぐす、正ノ
イーに時偵をるは、すにんの中
りだうるを素めでは、壕ろ国獄
イたよめ形要深方だと塹ち各シ
、でた深地諸に東方ぐ方もガム
は方いをりの的。西ら前。とラ
に西て式ま塞論る。ゆはたこグ
私、し定つ要理あたが家つの『
「ら解の、やをでっ家国あそ訳
：か理こに壕式もあ国。かに倫
義戦をのの塹定てで、た鎖さ清
定動と彼たるはし状りし連ま堂
の機こ、つれ彼にンあわな、石
シたなはあさ、るチがら固が
ムし要チで表にすラ係あ堅た」
ラ利必ッ的代の慮セ関をのっ。
グ勝がイ民てた考はな姿台ある。

3. 市民社会と国家の関係

- 国家論 グラムシの定義：「国家は一般に政治社会（すなわち所与の時代の生産様式と経済に人民大衆を適応させるための独裁または強制装置）として理解されていて、政治社会を市民社会との均衡（すなわち教会・組合・学校などの、いわゆる私的組織をつうじて国民全体に対して行使される一社会集団のヘゲモニー）として理解されていません。」（グラムシ『愛よ永遠なれ、獄中からの手記』大月書店、86頁）
- 陣地戦の理論の方法 「地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々が必要」

3. 陣地戦と市民社会の定義

- 陣地戦とは市民社会に陣地をつくる闘い。相手側は支配のための陣地であり、こちら側はより良い社会をめざした陣地で、その本陣は事業体。
- 市民社会についての私の定義：「市民社会とは、労働社会と地域社会の複合体である。そして市民社会においては、人々は交易関係（市場、互酬、コミュニケーション）で結びつけられている。」
- これは市民社会のハードとソフトを綜合したもので、このような理解はあまり見かけない。日本では国家の領域にある官僚が、陣地戦で市民社会に陣地をつくっている。

3. 日本の陣地戦を可視化するノマドの視点

- 陣地戦の理論は、階級闘争の理論では作れず、人類学的知性が必要だと考えています。これは私自身の日本社会に対するスタンスから生まれてきたものです。私は日本社会に属しながらも正規雇用されたこともなく、もちろん資本家でもありませんので、日本社会を外から見ていました。このノマド（遊牧民）の視点は文字通り人類学的知性です。
- 長時間労働に日本人が耐えられたのは、職場がコミュニティであるという1940年体制の帰結であり、経済成長が大目的で、地域や家庭生活は犠牲にされ、人々はそこにコミュニティを紡ぐことすら余力がないという現実を私は体験してはいません。私は居住区では何もしていませんが、大阪で社会的連帯経済創出のための活動にボランティアで参加したりしていました。

4. 社会的連帯経済

- ソ連崩壊以降の新自由主義が世界を制覇しましたが、それが生み出してきたさまざまな矛盾に対してさまざまな抗いが闘われてきました。新自由主義は競争原理主義（巷で語られている市場原理主義ではない）で、競争からこぼれ押しした人々を社会的に排除してきました。これらの人々を社会的企業によって社会的に包摂しようという試みがヨーロッパで始まり、この社会的経済とは、国家が税金で運営する第一セクター、資本が支配する営利事業の第二セクター、これらに対抗するサードセクターを充実させてより良い社会を実現しようというものでした。現在ではこの動きは社会的連帯経済と呼ばれています。

4. ヨーロッパモデルの理論的限界

- ヨーロッパでは、この社会的連帯経済を足場にしてさまざまな陣地戦が取り組まれています。以前に伊藤公雄さんが報告した「地域から生み出す自然との共生・草の根のデモクラシー」で紹介されていますが、フィアレスシティやミニユシパリズムというような展開となっています。
- しかし、このモデルでも、資本への抗いの理論的位置づけが不十分だと考えています。ソ連崩壊までは資本への抗いは階級闘争の理論で位置づけられてきましたが、ソ連崩壊以降、この領域が空疎となっています。ですから、ソ連が何故崩壊したのかについて原理的な総括をし、資本への抗いを陣地戦の理論から位置付けることが問題です。

4. 資本主義とはどういう体制か

- 資本家階級が運営する資本主義的生産様式は、生産手段が資本家階級に独占されていることで、労働者の経済的隷属が生まれていて、その結果、あらゆる形での隷属、あらゆる形での社会的悲惨、精神的退化、政治的従属が生まれている（国際労働者協会一般規約）。この労働者の経済的隷属を廃止し、労働者階級の解放を勝ち取ることが階級闘争の目的であり、そのためには資本家階級が掌握している国家権力を奪取しなければならない、というものが階級闘争の理論でした。これに対して陣地戦の理論は、資本主義の体制のなかでより良い社会をつくり出す試みです。

4. 資本の本性は人格に対する意志支配

- た本てよ段す。現経語私資れに手でがは言でやさ人産のれにると幣配。生いこ裏よこ貨支すがな、のにるや、ま配れで由性す品もし支さ立自知加商て識の識独の的参。れ意家意のそ学にすさと本は格、類為ま配る資と人が人行い支いは配くでの同てにてで支づ扱域共れ物し義る基根領のさは用主よにのので配間利本に係由識ち支人を資人関自意う志、物、存的無の意らにがで依治の識にか逆すの的政こ意本す、ます)の。無資でずりで象々す。る・物き登記物人ます幣がでに支(るり成貨体意識た物けあす。生・自意意し事おがでを品れははと、に属題幣商そと配介は会隷課貨は、る支媒れ社的が
- ちはいるをこ代済化
- ら提せに前さ動をわ運在ん。従合存せに組のま命働本い命労働て指揮ははし指動動はしで運運に場る合標職す組目、善働のや改労働とをし運これかはうこしてとり、たついるぼしにいのま止てにき廃れ識てのさ意れそ取はわて搾と担いにこてて逆るっしれよに

4. 陣地戦による迂回作戦

- 資本家の下に雇用されずに生活ができれば、意志支配からは免れることができます。協同組合や自営業でも貨幣への依存は残りますが雇用労働者よりは依存の程度は低くなります。これらを陣地とし、地域通貨などの交易手段を獲得し、経済的領域を拡大していった協同組合的地域社会がサードセクターの内実となれば、株式会社の非営利事業化も日程に上るでしょう。社会的連帯経済は、この動きの現在的な表現です。
- これは楽観的な見通しですが、現実にはさまざまな阻害要因があります。

5. 迂回作戦の展望

- 日本では相手側の陣地戦に抗って陣地戦を闘った人々は大勢います。しかしいずれも孤立を余儀なくされました。というのも、支配されている側の人々が臣民の精神を内面化していて、迂回作戦について敵対し、妨害したりするからです。そして勝利した場合も、相手側の陣形に組み込まれがちです。
- 臣民とは明治憲法に規定され、主権者は天皇とそれが束ねる官吏の一団で、国民は官吏の下僕だと定められました。戦後の新憲法では主権在民とされましたが、官僚は税金を使った陣地戦で陣地を張りめぐらし、国民の臣民化を継続させてきたのです。臣民化された国民は官僚の真似をして公益よりも省益、つまり既得権と私益を守ろうとするのです。

5. 迂回戦の課題

- みんな陣地戦をやってきた、という事例を誰にでもアクセスできる形で公表すること。
- 運動のベクトルを同一化する、という階級闘争の理論に基づく組織論の反省のうえに、差異を力にする組織論を考慮すること。
- 存在そのものの重みが力になる、という現実を可視化すること。
- 人間社会の無意識のしくみを、人類学的知性により可視化すること。
- 文化としての科学技術への、人類学的知性による批判をなしとげること。